2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月11日

上 場 会 社 名　日本精機株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7287　　URL　https://www.nippon-seiki.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長 社長執行役員　（氏名）　永野 恵一
問合せ先責任者　（役職名）事業管理本部 執行役員　（氏名）　金子 基樹　(TEL) 0258(24)3311

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月18日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（ 証券アナリスト・機関投資家向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	171,250	9.6	6,114	16.5	6,225	1.0	3,459	△10.1	3,468	△7.1	4,758	△27.9
2026年３月期中間期	156,242	2.5	5,247	52.3	6,163	160.2	3,847	327.1	3,735	397.9	6,604	―

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	60.47	60.42
2026年３月期中間期	65.13	65.04

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	349,554	226,280	224,087	64.1
2026年３月期	347,265	233,880	231,592	66.7

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	40.00	80.00
2027年３月期	―	45.00			
2027年３月期(予想)			―	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△2.4	14,000	20.4	10,000	21.6	191.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　―社（社名）　　、除外　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	58,471,299株	2026年３月期	58,471,299株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,592,355株	2026年３月期	995,240株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	57,358,814株	2026年３月期中間期	57,354,072株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する論旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は、2026年11月26日に証券アナリスト及び機関投資家向けの中間決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
要約中間連結損益計算書 …… 6
要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（セグメント情報等） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における経済環境は、国内においては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、一部地域に弱さがみられるものの、世界経済は全体として緩やかな持ち直しが続きました。米国では個人消費や設備投資に支えられ景気の拡大が続きました。アジア地域では、中国において不動産市場の停滞等を背景に成長の鈍化がみられた一方、タイやインドネシアでは景気の回復が続き、インドでは景気拡大が継続しました。欧州においても景気改善の動きがみられました。なお、中東情勢の動向や金融資本市場の変動が国内外の経済活動に及ぼす影響については、引き続き留意が必要な状況にあります。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画（2025年３月期～2027年３月期）の最終年度に当たる当期において、環境変化に強い高収益体質への転換を目指し、以下の取り組みを推進しております。

- 四輪車用計器・ヘッドアップディスプレイにおける成長性と収益性の向上
- 新興市場における二輪車用計器の販売加速
- イノベーティブな製品・サービス・ビジネスの創出
- 資本収益性の改善

加えて、グローバル市場における競争の激化や地政学リスクの高まり等による事業環境の変化への対応力を強化するため、サプライチェーン改革、業務プロセス改革および製品仕様の見直しなどの原価低減活動に継続して取り組むとともに、中長期的な企業価値の向上に向けてＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）経営に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上収益は、171,250百万円(前中間連結会計期間比9.6%増)、営業利益は、6,114百万円(前中間連結会計期間比16.5%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は、3,468百万円(前中間連結会計期間比7.1%減)となりました。

売上収益は、ヘッドアップディスプレイの新機種立ち上げと販売増加、アセアンを中心とする二輪車用計器の堅調な販売、ITソリューション事業や自動車販売事業の売上増加などにより、増収となりました。また、為替が円安に推移したことも増収に寄与しました。営業利益は、二輪車用計器等の増収効果により増益となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に計上した為替差益が当中間連結会計期間において為替差損に転じた影響などにより、減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前中間連結会計期間比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

車載部品事業は、ヘッドアップディスプレイおよび二輪車用計器を中心に需要が堅調に推移したことから、売上収益は139,634百万円(前中間連結会計期間比8.9%増)、営業利益は4,490百万円(前中間連結会計期間比7.5%増)となりました。

民生部品事業は、空調・住設機器コントローラー等の販売は前年同期並みで推移したことから、売上収益は6,495百万円(前中間連結会計期間比0.7%増)となりました。営業損益は、円安の進行に伴う海外子会社からの製品輸入コストの増加などにより、464百万円の営業損失(前中間連結会計期間は233百万円の営業損失)となりました。

自動車販売事業は、新車・中古車販売が堅調に推移したことから、売上収益は13,766百万円(前中間連結会計期間比8.7%増)、営業利益は687百万円(前中間連結会計期間比35.2%増)となりました。

ITソリューション事業は、地方自治体向け案件の拡大などにより、売上収益は4,461百万円(前中間連結会計期間比46.4%増)、営業利益は593百万円(前中間連結会計期間比62.3%増)となりました。

その他は、売上収益は6,893百万円(前中間連結会計期間比18.7%増)、営業利益は758百万円(前中間連結会計期間比24.7%増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産については、その他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,288百万円増加し、349,554百万円となりました。

負債については、借入金、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末と比較して9,889百万円増加し、123,273百万円となりました。

資本については、自己株式の増加等により、前連結会計年度末と比較して7,600百万円減少し、226,280百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日発表の業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があり得ることをご承知おき下さい。

また、当社は、2026年10月1日付で公表いたしました「（開示事項の経過）東洋電装株式会社の株式取得（子会社化）完了のお知らせ」のとおり、四輪車・二輪車向けスイッチ類の製造・販売を手掛ける東洋電装株式会社を、2026年10月1日付で完全子会社化いたしましたが、その影響については現在精査中であり、上記2027年３月期通期の連結業績の見通しにはその影響を考慮しておりません。同社の完全子会社化に伴う連結業績および財政状態に与える影響につきましては、今後、判明次第速やかに開示いたします。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	51,922	48,586
営業債権及びその他の債権	50,709	48,255
その他の金融資産	13,179	12,917
棚卸資産	95,690	99,279
その他の流動資産	14,691	13,492
流動資産合計	226,193	222,531
非流動資産		
有形固定資産	82,163	82,887
のれん及び無形資産	5,632	4,720
その他の金融資産	26,614	32,378
繰延税金資産	6,301	6,609
その他の非流動資産	360	427
非流動資産合計	121,071	127,022
資産合計	347,265	349,554

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	50,456	51,627
借入金	11,309	21,001
その他の金融負債	2,030	1,160
未払法人所得税等	4,962	4,086
短期従業員給付	6,426	7,957
引当金	244	239
その他の流動負債	4,368	3,457
流動負債合計	79,799	89,531
非流動負債		
借入金	15,137	12,413
その他の金融負債	4,336	4,310
長期従業員給付	4,673	4,772
引当金	437	398
繰延税金負債	8,686	11,592
その他の非流動負債	314	255
非流動負債合計	33,585	33,742
負債合計	113,384	123,273
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	3,836	3,836
利益剰余金	158,795	159,970
自己株式	△1,296	△11,257
その他の資本の構成要素	55,762	57,043
親会社の所有者に帰属する持分合計	231,592	224,087
非支配持分	2,288	2,192
資本合計	233,880	226,280
負債及び資本合計	347,265	349,554

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	156,242	171,250
売上原価	△133,566	△146,892
売上総利益	22,676	24,358
販売費及び一般管理費	△17,599	△18,224
その他の収益	396	283
その他の費用	△224	△301
営業利益	5,247	6,114
金融収益	1,049	1,123
金融費用	△134	△1,013
税引前中間利益	6,163	6,225
法人所得税費用	△2,315	△2,765
中間利益	3,847	3,459
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,735	3,468
非支配持分	112	△9
中間利益	3,847	3,459
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	65.13	60.47
希薄化後１株当たり中間利益（円）	65.04	60.42

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	3,847	3,459
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	1,615	4,075
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,615	4,075
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,140	△2,776
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,140	△2,776
税引後その他の包括利益	2,756	1,299
中間包括利益	6,604	4,758
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,424	4,754
非支配持分	179	4
中間包括利益	6,604	4,758

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	5,395	154,320	△1,445	8,542	－
中間包括利益						
中間利益	－	－	3,735	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	1,615	－
中間包括利益合計	－	－	3,735	－	1,615	－
所有者との取引等						
配当	－	－	△1,434	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	－
自己株式の処分	－	△22	－	26	－	－
非支配持分の取得	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	0	－	△0	－
所有者との取引等合計	－	△22	△1,434	26	△0	－
期末残高	14,494	5,372	156,621	△1,419	10,157	－

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	35,388	43,930	216,694	3,536	220,230
中間包括利益					
中間利益	－	－	3,735	112	3,847
その他の包括利益	1,073	2,689	2,689	67	2,756
中間包括利益合計	1,073	2,689	6,424	179	6,604
所有者との取引等					
配当	－	－	△1,434	△55	△1,489
自己株式の取得	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	－	3	－	3
非支配持分の取得	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△0	－	－	－
所有者との取引等合計	－	△0	△1,430	△55	△1,486
期末残高	36,462	46,620	221,689	3,659	225,348

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	3,836	158,795	△1,296	9,594	－
中間包括利益						
中間利益又は損失（△）	－	－	3,468	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	4,075	－
中間包括利益合計	－	－	3,468	－	4,075	－
所有者との取引等						
配当	－	－	△2,299	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△9,978	－	－
自己株式の処分	－	0	－	17	－	－
非支配持分の取得	－	0	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	4	－	△4	－
所有者との取引等合計	－	0	△2,294	△9,960	△4	－
期末残高	14,494	3,836	159,970	△11,257	13,664	－

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	46,168	55,762	231,592	2,288	233,880
中間包括利益					
中間利益又は損失（△）	－	－	3,468	△9	3,459
その他の包括利益	△2,789	1,285	1,285	13	1,299
中間包括利益合計	△2,789	1,285	4,754	4	4,758
所有者との取引等					
配当	－	－	△2,299	△92	△2,391
自己株式の取得	－	－	△9,978	－	△9,978
自己株式の処分	－	－	17	－	17
非支配持分の取得	－	－	0	△7	△6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△4	－	－	－
所有者との取引等合計	－	△4	△12,259	△100	△12,359
期末残高	43,378	57,043	224,087	2,192	226,280

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	6,163	6,225
減価償却費及び償却費	6,675	6,610
減損損失	83	133
受取利息及び受取配当金	△901	△1,123
支払利息	134	185
固定資産売却損益(△は益)	30	△11
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,528	1,646
棚卸資産の増減額(△は増加)	△562	△4,566
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,482	2,701
引当金の増減額(△は減少)	8	△5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	179	200
為替差損益（△は益）	△697	607
その他	4,242	1,931
小計	18,402	14,534
利息及び配当金の受取額	856	1,101
利息の支払額	△81	△177
法人所得税の支払額	△563	△3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,613	11,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,361	△238
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△7,232	△7,865
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	166	124
投資有価証券の取得による支出	△361	－
投資有価証券の売却による収入	0	106
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	3	4
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,067	△7,874

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,009	10,400
長期借入金の返済による支出	△3,448	△3,429
リース負債の返済による支出	△901	△972
非支配持分への配当金の支払額	△27	△78
自己株式の純増減額（△は増加）	3	△9,979
配当金の支払額	△1,433	△2,298
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,816	△6,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	△1,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,471	△3,336
現金及び現金同等物の期首残高	35,305	51,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,777	48,586

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当中間連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「ITソリューション事業」については、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、経営管理区分の変更に伴い、「その他」に含めていた車載部品事業向けソフトウェア開発については、「車載部品事業」に含めて記載しております。一方、報告セグメントとして記載していた「樹脂コンパウンド事業」については、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)　（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	要約中間連結損益計算書計上額(注)３
	車載部品事業	民生部品事業	自動車販売事業	ITソリューション事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	128,267	6,450	12,669	3,047	150,435	5,807	156,242	－	156,242
セグメント間の内部売上収益又は振替高	－	－	12	1,506	1,518	3,212	4,730	△4,730	－
計	128,267	6,450	12,682	4,553	151,953	9,019	160,973	△4,730	156,242
セグメント利益又は損失(△)	4,178	△233	508	365	4,819	608	5,427	△179	5,247
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	－	1,049
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	－	△134
税引前中間利益	－	－	－	－	－	－	－	－	6,163

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂コンパウンド、貨物運送等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△179百万円は、未実現利益消去等であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)　（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	要約中間連結損益計算書計上額(注)３
	車載部品事業	民生部品事業	自動車販売事業	ITソリューション事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	139,634	6,495	13,766	4,461	164,357	6,893	171,250	－	171,250
セグメント間の内部売上収益又は振替高	－	－	13	1,772	1,785	2,926	4,712	△4,712	－
計	139,634	6,495	13,779	6,233	166,142	9,820	175,963	△4,712	171,250
セグメント利益又は損失(△)	4,490	△464	687	593	5,306	758	6,065	49	6,114
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	－	1,123
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	－	△1,013
税引前中間利益	－	－	－	－	－	－	－	－	6,225

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂コンパウンド、貨物運送等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額49百万円は、未実現利益消去等であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。